

縮小期における地場産業地域の事業所立地動向

内田文雄 (理工学研究科感性デザイン工学専攻) 藤吉幸平 (理工学研究科感性デザイン工学専攻)

A study on the manufacturing establishments location trend of the local industry area in shrinking era

Fumio UCHIDA (Perceptual Sciences and Design Engineering, Graduate School of Science and Engineering)

Kohei FUJIYOSHI (Perceptual Sciences and Design Engineering, Graduate School of Science and Engineering)

Abstract: The purpose of this study is to clarify the relation of the manufacturing establishments location trends and urban in the shrinking era. In addition to it, to reveal cooperation between those establishments. Therefore, We surveyed cooperation on the manufacturing establishments and those location trends in Okawa city of 1968-2013. As a result of surveys, the relation between the manufacturing establishments location trend and urban from the late 1960s to the present could be classified into four periods. Also, cooperation between those were found that adjacent municipalities is in the basic area.

Key Words: *shrinking era, local industry, woodworking, suburbanization*

1. 序

1-1. 研究の背景と目的

日本全国には地場産業地域が数多く存在する。それらの地域では、自然の条件や固有の資源を活かし、生活とともに発展し産地を形成してきた。

地場産業地域では、中心となる産業だけでなく、関連産業も含めて集積し、独自の生産体制を形成している。その多くは産地の発展過程において近代の機械化や高度経済成長期による需要拡大から、生産体制の合理化が進められ、工場の大規模化により郊外化が進行した。しかし、高度経済成長期を過ぎ、安定成長期から縮小時代を迎え、まちと産業の関係が変化している。こうした中、縮小期における地場産業と都市空間の変化を捉え、その要因と特徴を分析することは、今後の産業振興や地域づくりを考える上で大きな課題である。

本研究では、縮小期における地場産業地域の事業所立地の変遷の実態を明らかにし、立地と都市空間の関係を明らかにすることで、その要因と特徴を分析する。さらに、地域内での事業所間連携の実態を明らかにすることで、事業所の製造工程がどのような拡がりを持ち、産地を形成しているかを明らかにする。その上で、産業振興施策と一体となった地域づくりの基礎的な知見を得ることを目的としている。

1.2 研究対象地域

本研究では1960年代後半から2014年を対象年代とし、地場産業地域の中で、地域と密接に関係してきた小規模事業所の動向を分析する。研究対象産業は産地内での事業所相互の連携がまとまっていると考えられ

る家具装備品製造業に着目し、家具装備品製造業の製造工程に関連する業種も含めて研究を行う。研究対象地域は、工業統計調査より事業所数が多く、全産業における対象産業事業所の割合が高い福岡県大川市を対象とする。

大川市の木工業は、室町時代に貿易港として栄えた港の船大工技術を活かし家具や建具類をつくり始めたことが起源とされる。戦後の住宅需要の高まりから次第に産地が形成され、高度経済成長期に日本一の産地へと成長していった。しかし、その後の安定成長期以降、産地は縮小時代を迎えている。

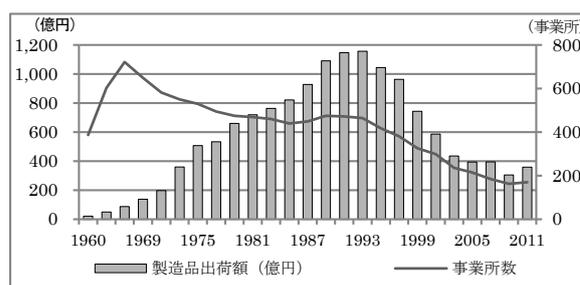


Figure 1. 製造品出荷額と事業所数の推移

1.3 研究方法

工業統計調査・経済センサスにより対象産業の選定と研究対象地を選定した。事業所立地については、職業別電話帳により、1968年から2013年までの5年ごとに抽出し、各組合員名簿により補足し、GISを活用して立地を明らかにした。都市空間の変容については大川市誌や都市計画図を基本として対象自治体へのヒヤリングにより補足をを行い、用途地域・都市計画道路などの市制施行後の都市計画についての変遷について

明らかにした。事業所間連携の実態については、家具・装備品製造業の事業所を対象とし、アンケート調査により発注から納入までの取引関係を分析することで、事業所間の連携がどのような繋がりを持ち広がっているのかについて明らかにした。

2. 事業所立地の変遷

事業所数の推移を1968年から2013年までをみると、1978年に最大となり、各工程の中でも家具製造業の減少が著しい。1968年では70%程度が旧大川町に立地していたが、次第にその割合が低下し、2013年には40%以下の割合となり、旧大川町から郊外化していったことが明らかとなった。その反面、旧三又村が2%から18%、旧木室村が8%から14%、旧田口村が8%から13%へと立地の割合が高くなった。すなわち、旧大川町から市北東部へと郊外化が進行したことが明らかとなった。また、立地の変化を工程別に見ると建具や宗教用具、金具は依然として旧大川町に50%程度が立地し、郊外化の進行は工程ごとの生産体制の違いでも異なっていることが明らかとなった。

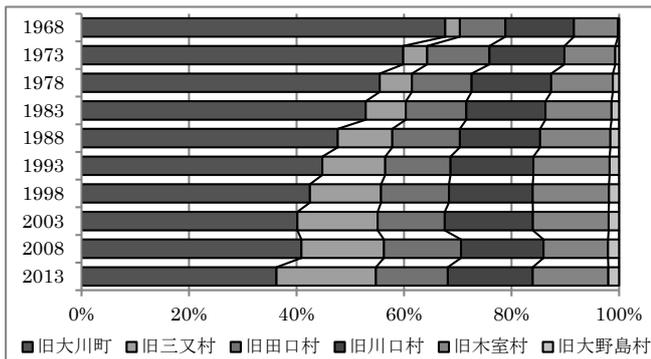


Figure 2. 旧町村区分の事業所立地割合

3. 事業所立地と都市空間の変容

(1) 人口動態と立地

DID人口と総人口の割合を見ると、1960年代後半の34%から2010年代には24%にまで緩やかに減少し続けた。それに対しDID事業所は1970年代前半まで上昇し、最大で57%となり、DID人口より高い値をとっていた。しかし、その後の1988年まで急激に減少し、2013年には26%となった。つまり、事業所は1970年代前半まで市街地に高密度に集積し、生産の場と生活が近い住工混在地域を形成していた。1970年代後半から1990年代前半にかけて急激に郊外化が進行し、以降も緩やかに郊外移行していることが明らかとなった。DID外への割合が高くなった業種は運送や硝子、塗料など敷地面積を要し、臭いなどの公害問題を抱える業種であった。

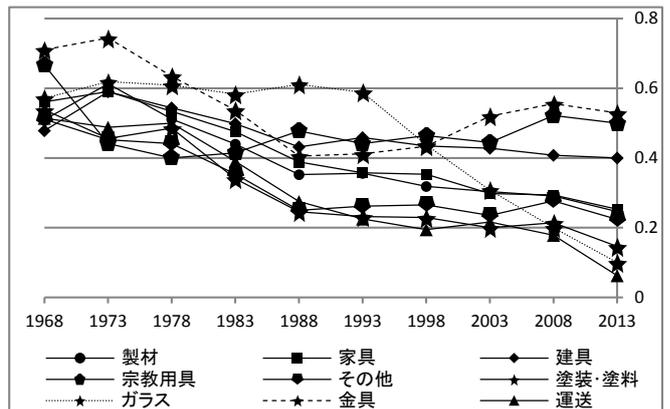


Figure 3. 全事業所における工程別のDID事業所立地割合

(2) 用途地域と立地

市制施工後の1954年に、大川市の行政区域全てが都市計画区域に決定され、都市計画法改正以降も市全域が都市計画区域とされた。1973年に旧都市計画法による用途地域制度が施行され、市の面積の22%が適用された。当時から工業地域が占める面積の割合が用途地域全体の5割を越え、市街地に集積した事業所により住工混在地域を形成していたことが分かる。1992年の都市計画法改正により1996年に現在の形となった。用途地域の立地への影響をみると、商業系の地域は27%から14%まで減少している。その反面、工業地域は2%から22%へと増加し、工業地域に立地する割合が高くなっていることが明らかとなった。また、1998年まで住居系への立地も増加傾向を示していたが2000年以降減少した。

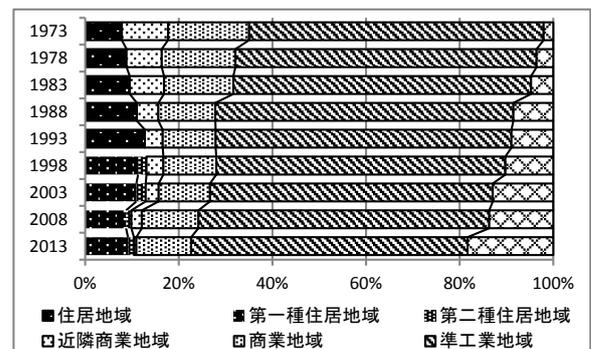


Figure 4. 用途地域別の事業立地所割合

(3) 交通と立地

1952年に夜明けダムの建設により日田からの木材供給に使われていた筏流しが廃止された。また、1966年に西鉄大川線、1987年の国鉄佐賀線の廃止により大川市は完全に道路交通へ移行した。したがって、本稿では主に道路交通の変遷について事業所立地との関係を分析する。

大川市の道路構造は1988年に告示された国道442号のバイパス機能を持つ大川大木線、1999年に告示された国道208号のバイパス機能を持つ大牟田大川線により従来の道路交通に大きな変革を与えた。

1968年から1993年までの郊外化の進展は、主に国道、主要地方道、一般県道の沿線に立地し主要道路の交差点では集積が進んでいることが明らかとなった。つまり、主要道路などの道路交通に事業所立地が大きく影響しているということである。

(4) 産業関連施設整備と立地

1964年から1975年までの11年間に工業団地や配送センターなどの9つの大規模生産施設の建設が進み、集団化やグループ化が急速に進行した。その多くが、国道や主要地方道、県道などの広域連携道路の沿線であり、市の北東部に立地している。これは、事業所全

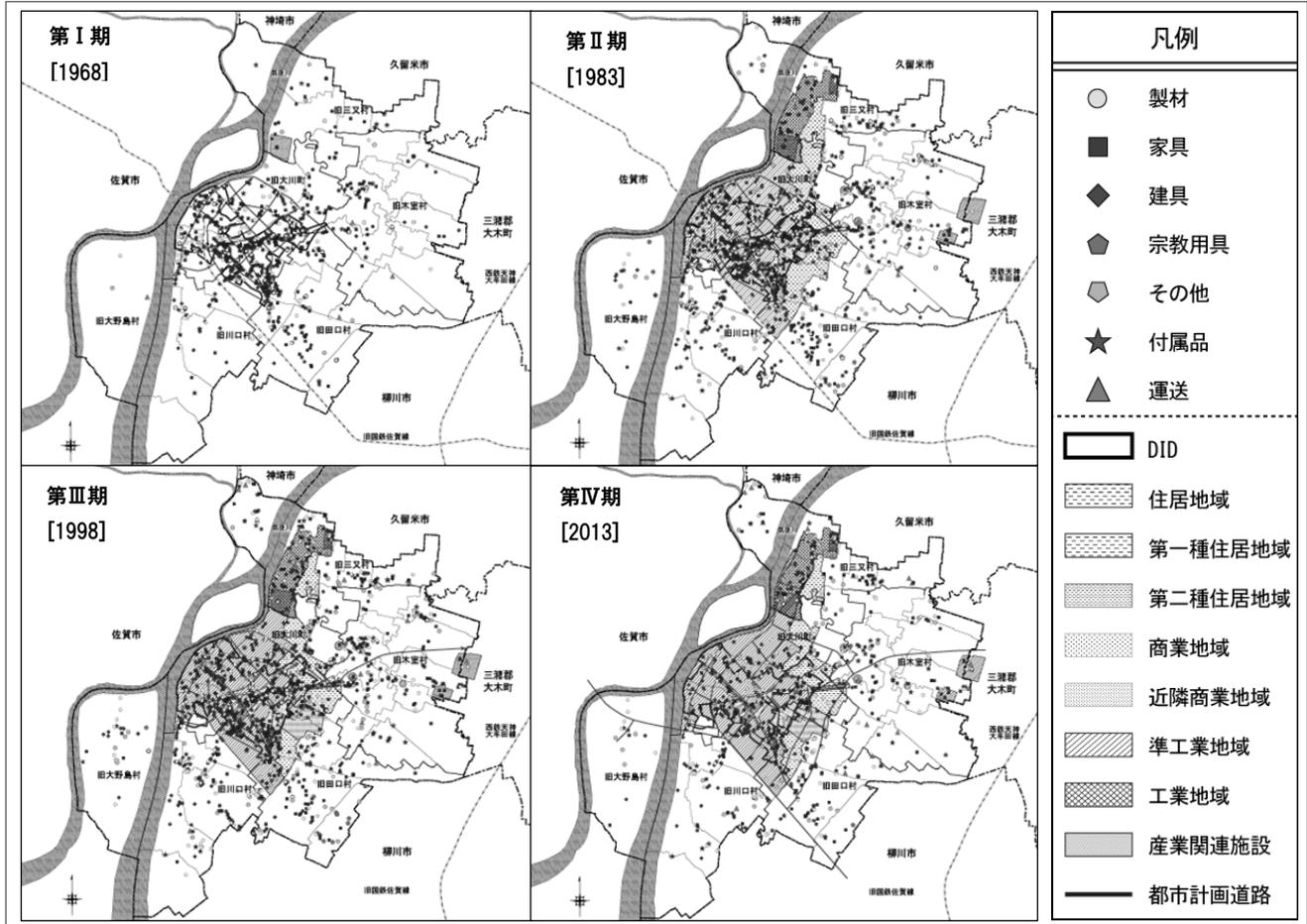


Figure5. 事業所立地と都市空間の変容図

	S25 1950	S35 1960	S45 1970	S55 1980	H2 1990	H12 2000	H22 2010
都市計画区域		都市計画区域決定(大川市) [S29] 市域のすべてを都市計画区域とする		用途地域決定(旧法) [S48] 市域の22%を総則	用途地域変更 [S60] 人口推計により一部存続	用途地域決定(新法) [H8] 用途地域の指定のない区域決定 [H15] 用途地域外への開発の規制	都市計画区域の変更 [H15] 槻川市との境界調整により
交通		西鉄大川線廃止 [S41]		国鉄佐賀線廃止 [S62] 産商交通へ完全移行	3.3.17 大川大木線 [S63] 八女ICのバイパス化に伴い一部路線の変更	1.4.1 大年田大川線 [H11] 広域連携道路(国)の告示に伴い全面的な変更	
産業関連施設			検査センター [S38] 大川家具工業団地 [S42] 大川建具工業団地 [S45] 産業会館 [S49] 専協家具協業組合 [S47] 協同組合大川ファニチャー(共同保管倉庫) [S48] 大川家具配送センター [S48] 大川家具木造団地 [S50] 大川製材団地 [S50]		大川インテリア振興センター [S62] 協同組合インテリアポート(共同展示場) [H4]		

Figure6. 都市空間の変容年表

体の立地動向と一致する。したがって、この時期ではグループ化の動きが活発化していることが明らかとなった。

(5) 小結

事業所立地の変遷と都市空間の変容により 1960 年代後半から 2013 年までの時期を大きく 4 つの時期に分類することができる。

I 期 (1960 年代後半～1970 年代前半)：事業所の立地は中心市街地への過密な立地による住工混在地域の形成と郊外化が同時に進行していた。この時期では、産業関連施設整備の動きも大きく影響し、産地全体としてグループ化や大規模化の動きが立地に大きく現れた。

II 期 (1970 年代後半～1990 年代前半)：急速な郊外化の時期であり、鉄道の廃止により道路交通へ完全に移行したために、広域連携道路の沿線に拡がった。

III 期 (1990 年代後半～2000 年代後半)：市の中心部に立地する零細事業所の減少が著しく、郊外でもその影響は大きく、市全体としてスポンジ状に減少している。

IV 期 (2010 年代～)：2000 年後半は、縮小に終わりが見え始め、再び広域連携道路の整備が進み、事業所の立地は工業地域を中心とした市北東部に進行していることが明らかとなった。

4. 事業所間連携

家具・装備品製造業における発注から納入までの取引関係を調査し、事業所間連携の実態について分析を行った。連携の拡がりを①大川市内②隣接市町村③九州④国内⑤海外の 5 段階に分け、それぞれの割合を算出した。その結果、販路(発注・納入)については、①②を合わせて 25% となり、市内での取引は少ない。①②③を合わせた九州までが 8 割となり主要な販路は主に九州内であることが明らかとなった。

次に原材料、付属品、外注先などの製造工程において①が 65%、②が 18% となった。したがって、隣接市町

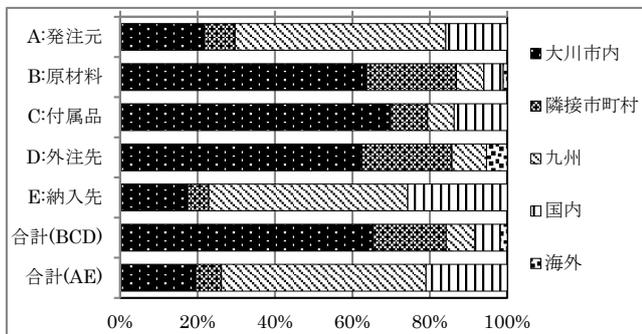


Figure 7. 取引別に見る連携圏域の割合

村の圏域で 8 割以上が賄われていることが明らかとなった。さらに、隣接市町村の連携先をみると、その 97% が昭和 30 年代の合併前の旧町村圏域である。つまり、産業の最盛期を過ぎ、事業所の郊外化と縮小期を迎えた現在でも大川市を中心とする木工業の製造工程における事業所間連携は、そのほとんどが隣接市町村(旧町村)圏域で行われていることが明らかとなった。

5. まとめ

本研究では、1960 年代後半から現在に至るまでの地場産業地域の事業所立地動向を都市空間の側面からみることによって、産地の特徴と傾向を分析し、現在の地場産業地域での連携の拡がりの実態を明らかにした。そこから得られた知見は以下のとおりである。

事業所立地と都市空間の変化の対応関係は大きく 4 つの時期に分類することができる。中心市街地が過密化し、郊外への立地に移行していた I 期。鉄道が廃止され、道路交通へ完全移行したために郊外化が急速に進行した II 期。経済の不況により事業所が急激に減少し、市全体でスポンジ化が起こった III 期。縮小に終わりが見え始め、広域連携道路整備とともに再び、郊外への立地に移行した IV 期である。

また、I 期から IV 期のような発展と縮小を経験した現在でも、製造工程における事業所間連携は、そのほとんどが旧町村区分の隣接市町村圏域で行われていることが明らかとなった。つまり、事業所の基本的な連携単位は、旧町村区分の隣接市町村圏域であると言える。今後、大川市を中心とする木工業の事業所立地を隣接市町村も含めてより広域的に捉えることで地場産業を中心とした地域づくりの再編を行うことが課題である。

注釈・参考文献

※1 本稿では 地場産業を地元資本により一定の地域に集積しつつ、地域の経営資源(原材料, 技術, 労働力等)を活用して製品を生産し、その販売先を地域内のみならず地域外にも求める産業とする。中小企業庁編、中小企業白書 1980 年

- 1) 中野茂夫, “近代日本の重工業化と都市空間の変容-日立製作所と日立市を事例に-” 日本建築学会計画系論文集, 第 590 号, 221-228, 2005 年
- 2) 大場修, “泉大津市旧大津村の町並構成と工場立地-伝統地場産業都市の都市形成-” 日本建築学会計画系論文報告集, 第 440 号, 1992 年
- 3) 小森宗泰・野嶋慎二, “伝統工芸産地における住居との関係からみた事業所の立地動向に関する研究” 日本建築学会計画系論文集, 第 586 号, 119-126, 2004 年

(平成27年1月29日受理)